



## 平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年 5月10日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年 6月 29日 配当支払開始予定日 平成28年 6月 30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年 6月 29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	296,705	1.1	13,307	14.1	11,879	△ 4.0	12,142	△ 44.2
27年3月期	293,472	△ 4.8	11,667	△ 16.7	12,373	21.7	21,778	193.4
(注)包括利益	28年3月期		6,721 百万円 (△78.2%)		27年3月期		30,801 百万円 (20.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	58.76	—	13.1	3.6	4.5			
27年3月期	105.39	—	28.4	3.5	4.0			
(参考)持分法投資損益	28年3月期		143 百万円		27年3月期		324 百万円	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	329,115	102,692	28.7	457.44				
27年3月期	333,701	92,589	27.1	437.52				
(参考)自己資本	28年3月期		94,521 百万円		27年3月期		90,410 百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,096	△ 8,334	△ 6,645	38,914
27年3月期	16,562	46,254	△ 66,816	40,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	2,067	9.5	2.7
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	2,584	21.3	2.8
29年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	140,000	△ 7.6	8,000	△ 29.4	8,000	△ 29.2	5,000	△ 33.5	24.20
通期	290,000	△ 2.3	12,000	△ 9.8	12,000	1.0	10,000	△ 17.6	48.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) エスアイアイ・セミコンダクタ㈱、除外 — 社 (社名) —  
 (注) 詳細は、【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	207,021,309 株	27年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	28年3月期	387,793 株	27年3月期	377,996 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	206,638,876 株	27年3月期	206,649,079 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,984	20.2	4,091	68.7	4,393	153.9	3,370	△ 77.5
27年3月期	9,972	△ 8.0	2,425	△ 56.8	1,730	△ 49.0	14,953	346.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.30	—
27年3月期	72.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	147,145	54,964	37.4	265.86
27年3月期	158,703	56,267	35.5	272.15

(参考) 自己資本 28年3月期 54,964 百万円 27年3月期 56,267 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業的前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(関連当事者情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
6. 役員の異動	P. 28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

平成27年度における世界経済は、米国の利上げ観測と中国景気の下振れ懸念に揺れ、停滞色の濃い展開となりました。欧米では個人消費が経済成長を牽引しましたが、中国の景気は減速傾向となり、また、原油をはじめとした資源安により新興国の景気低迷がさらに進みました。

わが国の経済は、インバウンド需要の増加に支えられながらも輸出が低調にとどまり、景気回復は足踏み状態が続いています。百貨店業界はインバウンド需要により好調に推移してきましたが、その効果も一巡しつつあります。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンの需要低迷などはあるものの、高機能化や自動車関連の電装化による需要拡大は続いています。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、第3四半期に大判プリンタ事業を株式会社沖データに譲渡いたしました。前年度より32億円増収の2,967億円となりました。事業別では、ウオッチ事業が国内で好調に売上を伸ばし、電子デバイス事業も引き続き半導体を中心に順調に推移しましたが、システムソリューション事業の売上は残念ながら前年度を下回りました。連結全体の国内売上高は1,458億円(前年度比4.6%増)、海外売上高は1,508億円(同2.1%減)となり、海外売上高割合は50.8%でした。利益面では、売上の増加などにより営業利益は前年度から16億円増益となり、133億円(同14.1%増)計上いたしました。しかしながら、営業外収支は第4四半期に為替差損を計上したことなどによって前年度から悪化し、経常利益は前年度を4億円下回る118億円(同4.0%減)となりました。固定資産売却益4億円を特別利益に計上し、また、大判プリンタ事業譲渡に関わる事業構造改善費用など特別損失を合計で35億円計上したことで、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は121億円(同44.2%減)となりました。

なお、第4四半期には株式会社日本政策投資銀行より半導体事業を行う子会社エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社へ40%の出資を受けております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前年度比53億円増加の1,644億円(前年度比3.4%増)となりました。国内ではメンズウオッチの「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースウオッチの「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要の効果もあって、好調に売上を伸ばすことができました。海外では、テロの影響によりフランスのクリスマス商戦で伸び悩むなど、一部に厳しい市場はあったものの、欧州ではドイツ、アジアでは台湾などの市場で売上を伸ばすことができました。また、東京・銀座にセイコープレミアムブティックを、フランクフルト、モスクワ、シドニーにセイコーブティックをオープンいたしました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年度比3億円増の127億円(同3.2%増)となりました。

#### ② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高949億円(前年度比1.3%減)、営業利益29億円(同56.4%増)となりました。分野別では、半導体がスマートフォン向け電源ICなどを中心に順調に推移いたしました。また、産業用インクジェットプリントヘッドや小型サーマルプリンタ、水晶振動子なども売上を増加しております。なお、大判プリンタ事業を第3四半期に株式会社沖データに譲渡したことにより売上高は前年度から減少しました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高194億円(前年度比8.0%減)、営業利益3億円(同11.2%増)となりました。データサービス事業は堅調に推移しましたが、通信モジュールなどの売上が伸び悩みました。

④ その他

その他の売上高は282億円(前年度比6.7%増)、営業利益9億円(同43.2%増)となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業が国内で順調に売上を伸ばし、和光事業で高額ウオッチが売上を牽引しました。

## 【次期の見通し】

日本経済はアベノミクス始動以来、順調に推移してきたものの、ここきて実質所得の伸び悩みに加え、円高懸念の高まり、インバウンド需要の変調など景気の下振れリスクが高くなりつつあります。一方、世界経済では、欧州はドイツ・英国を中心に雇用環境が改善し回復基調が続くと見られていますが、米国は大統領選挙を秋に控え、また、追加利上げのタイミングも揺れる中、不透明感が増しており、アジアにおいては中国の過剰生産能力などに対する不安から金融政策への依存が続いております。

このような事業環境の中、当社は引き続きブランド価値の向上を図るとともに高価格品を中心に各市場でウォッチ事業の売上を伸ばし、電子デバイス事業などの収益の安定化を図ってまいります。なお、次期の想定為替レートは1USドル=110円、1ユーロ=125円であります。

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

## 【連結業績の見通し】

売上高	2,900億円	(当期比	2.3%減)
営業利益	120億円	(当期比	9.8%減)
経常利益	120億円	(当期比	1.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円	(当期比	17.6%減)
1株当たり当期純利益	48.39円		

## 【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウォッチ事業	1,600	120
電子デバイス事業	900	30
システムソリューション事業	200	10
事業別合計	2,700	160
その他	290	10
連結合計	2,900	120

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は3,291億円となり、前連結会計年度末に比べて45億円の減少となりました。流動資産では、原材料及び貯蔵品が14億円増加し、現金及び預金が21億円、売上債権が31億円、繰延税金資産が14億円減少した結果、合計で前連結会計年度末より52億円減少の1,596億円となりました。固定資産では、有形固定資産が土地の売却などにより16億円減少し、投資有価証券が57億円減少したものの繰延税金資産が72億円増加したことなどで投資その他の資産が18億円増加し、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ6億円増加の1,694億円となりました。

負債につきましては、短期借入金が40億円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、長期借入金が46億円減少し、借入金合計で1,247億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が17億円減少したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ146億円減少の2,264億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、合計で前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,026億円となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は389億円となり、前連結会計年度末と比べて13億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が88億円となり、減価償却費103億円を加え、為替差損7億円などの調整を行い、さらにたな卸資産の増加△54億円、仕入債務の増加23億円、法人税等の支払△34億円などの結果、150億円のプラスとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△130億円などに対して、有形固定資産の売却による収入67億円などがあったことにより83億円のマイナスとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△87億円となったことなどにより66億円のマイナスとなりました。

## 【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	6.2%	11.0%	17.1%	27.1%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	9.4%	24.5%	23.2%	37.5%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.4年	9.3年	12.6年	8.1年	8.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	4.5	3.8	5.2	6.9

## 注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## 注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益分配につきましては、自己資本の充実を図りつつ資本の効率性と株主への安定的な利益配分に配慮し、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。また、当社は株主への主要な利益還元施策を配当による還元としております。当期につきましては1株あたり12.5円の配当(中間配当5.0円、期末配当7.5円)とさせていただきます予定です。次期の配当予想につきましては1株あたり15.0円の配当(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とする見通しであります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ウオッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業を主な事業としております。また、当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

### [ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウオッチ製造を行っております。海外では SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited 等がウオッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd. がウオッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 等がウオッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

### [電子デバイス事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、エスアイアイ・セミコンダクタ(株)、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外では Seiko Instruments (H.K.) Ltd. 等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

平成27年10月1日に、(株)セイコーアイ・インフォテックが行っていた大判プリンタ事業を譲渡いたしました。なお、(株)セイコーアイ・インフォテックは同日に保有株式の全てを売却したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成28年1月5日に、セイコーインスツル(株)の半導体事業を、半導体事業の新会社エスアイアイ・セミコンダクタ(株)へ移管しております。

### [システムソリューション事業]

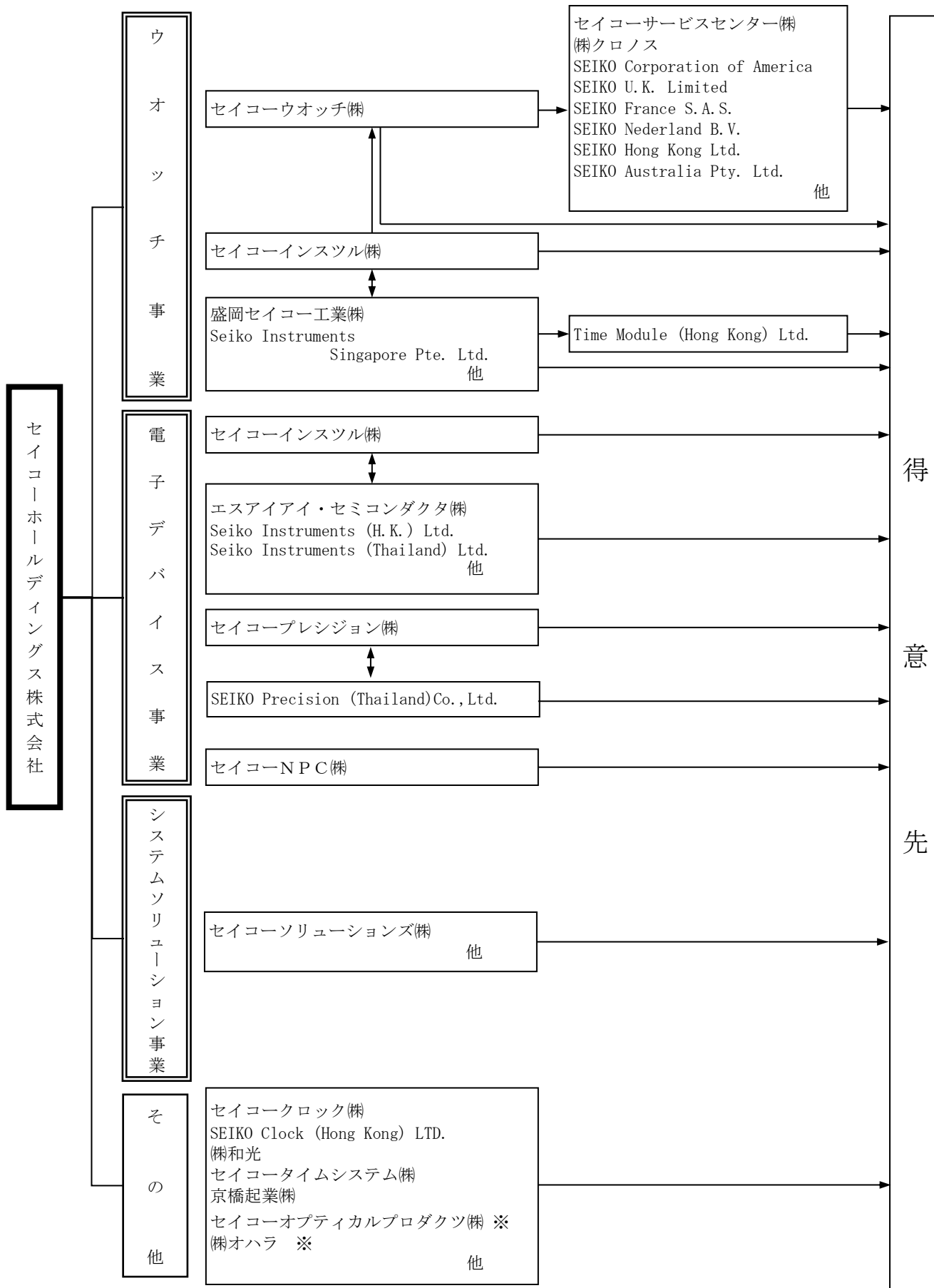
主としてセイコーソリューションズ(株)が無線通信機器、情報ネットワークシステム及びデータサービスに係わる製品等の製造・販売を行っております。

### [その他]

クロック事業として、国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外では SEIKO Clock (Hong Kong) LTD. がクロック等の製造・販売を行っております。

その他、(株)和光が高級宝飾・服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



※ 持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切に、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

#### (2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題につきましては、平成29年3月期を初年度とする3か年計画である第6次中期経営計画を現在策定中であり、平成28年5月12日に開示する予定であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	※2 39,131
受取手形及び売掛金	44,755	※2 41,623
商品及び製品	42,012	※2 42,081
仕掛品	12,501	※2 13,315
原材料及び貯蔵品	8,395	9,799
未収入金	4,244	3,753
繰延税金資産	6,423	4,966
その他	7,038	※2 6,466
貸倒引当金	△1,763	△1,488
流動資産合計	164,901	159,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	※2 70,424
機械装置及び運搬具	102,894	80,454
工具、器具及び備品	34,943	30,654
その他	4,244	2,983
減価償却累計額	△170,229	△140,016
土地	50,447	※2,※5 48,674
建設仮勘定	917	1,758
有形固定資産合計	96,630	94,934
無形固定資産		
のれん	8,236	7,663
その他	7,157	8,262
無形固定資産合計	15,393	15,925
投資その他の資産		
投資有価証券	48,116	※1,※2,※6 42,407
退職給付に係る資産	634	479
繰延税金資産	1,737	8,966
その他	6,467	※1 6,952
貸倒引当金	△179	△199
投資その他の資産合計	56,776	58,606
固定資産合計	168,799	169,466
資産合計	333,701	329,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	24,267
電子記録債務	7,358	7,766
短期借入金	43,585	※2 39,565
1年内返済予定の長期借入金	35,771	※2 35,342
未払金	14,603	※2 15,442
未払法人税等	1,584	1,851
繰延税金負債	26	19
賞与引当金	4,346	4,054
商品保証引当金	482	468
賃借契約損失引当金	194	-
環境対策引当金	104	-
生産拠点再編関連損失等引当金	94	-
その他の引当金	296	297
資産除去債務	12	16
その他	10,637	※2 10,696
流動負債合計	145,118	139,789
固定負債		
長期借入金	54,498	※2 49,811
繰延税金負債	11,091	9,232
再評価に係る繰延税金負債	3,812	※5 3,614
環境対策引当金	269	244
商品券等引換損失引当金	114	98
事業撤退損失引当金	149	87
長期商品保証引当金	76	84
役員退職慰労引当金	200	72
その他の引当金	86	17
退職給付に係る負債	18,441	17,011
資産除去債務	522	459
その他	6,729	5,898
固定負債合計	95,993	86,633
負債合計	241,112	226,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,246
利益剰余金	47,765	57,323
自己株式	△151	△158
株主資本合計	65,027	74,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	10,719
繰延ヘッジ損益	39	△28
土地再評価差額金	7,991	※5 8,190
為替換算調整勘定	4,796	1,647
退職給付に係る調整累計額	△452	△417
その他の包括利益累計額合計	25,383	20,110
非支配株主持分	2,178	8,170
純資産合計	92,589	102,692
負債純資産合計	333,701	329,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	293,472	296,705
売上原価	189,206	188,164
売上総利益	104,266	108,540
販売費及び一般管理費	92,599	※1 95,233
営業利益	11,667	13,307
営業外収益		
受取利息	230	184
受取配当金	587	855
為替差益	1,724	-
受取家賃等賃貸料	301	381
その他	1,972	2,190
営業外収益合計	4,816	3,612
営業外費用		
支払利息	3,090	2,144
為替差損	-	1,009
その他	1,020	1,887
営業外費用合計	4,110	5,041
経常利益	12,373	11,879
特別利益		
固定資産売却益	9,161	499
投資有価証券売却益	7,740	-
関係会社貸倒引当金戻入額	127	-
特別利益合計	17,029	499
特別損失		
事業構造改善費用	-	2,384
事業再編費用	-	473
減損損失	3,538	※2 410
固定資産売却損	-	147
固定資産除却損	551	116
事業撤退損	615	-
特別損失合計	4,706	3,532
税金等調整前当期純利益	24,697	8,846
法人税、住民税及び事業税	2,831	3,779
法人税等調整額	△47	△7,014
法人税等合計	2,783	△3,234
当期純利益	21,913	12,081
非支配株主に帰属する当期純利益	134	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	21,778	12,142

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	21,913	12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	△2,319
繰延ヘッジ損益	225	△68
土地再評価差額金	394	198
為替換算調整勘定	5,371	△3,528
退職給付に係る調整額	△85	25
持分法適用会社に対する持分相当額	734	332
その他の包括利益合計	8,888	※1 △5,360
包括利益	30,801	6,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,415	6,869
非支配株主に係る包括利益	385	△147

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	28,837	△146	46,104
会計方針の変更による累積的影響額			△1,269		△1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,414	27,567	△146	44,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			21,778		21,778
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			20		20
連結範囲の変動			△136		△136
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
その他			85	△0	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,197	△5	20,192
当期末残高	10,000	7,414	47,765	△151	65,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	64,766
会計方針の変更による累積的影響額								△1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	63,497
当期変動額								
剰余金の配当								△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益								21,778
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩			△20			△20		-
連結範囲の変動								△136
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△0
その他								85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	225	394	5,789	△178	8,636	283	8,920
当期変動額合計	2,406	225	373	5,789	△178	8,616	283	29,092
当期末残高	13,007	39	7,991	4,796	△452	25,383	2,178	92,589



当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	47,765	△151	65,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			12,142		12,142
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△167	9,558	△6	9,383
当期末残高	10,000	7,246	57,323	△158	74,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,007	39	7,991	4,796	△452	25,383	2,178	92,589
当期変動額								
剰余金の配当								△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益								12,142
自己株式の取得								△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,288	△68	198	△3,149	34	△5,272	5,991	719
当期変動額合計	△2,288	△68	198	△3,149	34	△5,272	5,991	10,102
当期末残高	10,719	△28	8,190	1,647	△417	20,110	8,170	102,692

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,697	8,846
減価償却費	10,892	10,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,020	△859
受取利息及び受取配当金	△817	△1,040
支払利息	3,090	2,144
為替差損益 (△は益)	△666	776
持分法による投資損益 (△は益)	△324	△143
減損損失	3,538	410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,740	-
固定資産売却損益 (△は益)	△9,161	△352
固定資産除却損	566	360
売上債権の増減額 (△は増加)	3,910	423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,023	△5,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,856	2,354
その他	2,232	3,130
小計	23,217	20,763
利息及び配当金の受取額	817	1,039
持分法適用会社からの配当金の受取額	111	164
利息の支払額	△3,170	△2,190
特別退職金の支払額	△1,326	△1,230
法人税等の支払額	△3,087	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,562	15,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,350	△13,054
有形固定資産の売却による収入	48,387	6,742
投資有価証券の取得による支出	△11	△6
投資有価証券の売却による収入	10,201	137
貸付けによる支出	△618	△602
貸付金の回収による収入	1,171	899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△436
その他	△3,525	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,254	△8,334

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	444,466	434,937
短期借入金の返済による支出	△458,366	△438,588
長期借入れによる収入	27,968	32,000
長期借入金の返済による支出	△77,049	△37,071
配当金の支払額	△1,550	△2,584
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,205
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,400
その他	△2,284	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,816	△6,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	△1,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,191	△1,410
現金及び現金同等物の期首残高	42,568	40,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	40,279	38,914

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1)連結子会社の数

63社

主要な連結子会社名

セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーソリューションズ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.

なお、エスアイアイ・セミコンダクタ(株)は新規設立により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。SII Semiconductor U.S.A. Corporation及びSII Semiconductor Hong Kong Limitedは新規設立により、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株)セイコーアイ・インフォテックは、保有株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、上記の連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」に表示していた4,244百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃等賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,274百万円は、「受取家賃等賃貸料」301百万円、「その他」1,972百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,868百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	20,142百万円
投資その他の資産その他(出資金)	81百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

現金及び預金	4,282百万円
売掛金	2,751百万円
商品及び製品	1,856百万円
仕掛品	3,465百万円
1年以内に満期の到来する有価証券(その他流動資産)	169百万円
建物	3,041百万円
土地	11,763百万円
投資有価証券	29,599百万円
計	56,930百万円

上記以外に、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式11,100百万円が担保に供されております。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	21,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	16,449百万円
長期借入金	33,330百万円
未払金	1百万円
商品券等(その他流動負債)	97百万円
計	71,579百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	41百万円
-----------	-------

4. 受取手形割引高

受取手形割引高	609百万円
---------	--------

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

投資有価証券 169百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	18,366百万円
貸倒引当金繰入額	74百万円
労務費	37,200百万円
賞与引当金繰入額	2,074百万円
退職給付費用	1,610百万円

※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市他	事業用資産等	建物及び構築物	24 百万円
		機械装置及び運搬具	128 百万円
		工具、器具及び備品	42 百万円
		有形固定資産(その他)	1 百万円
		土地	84 百万円
		建設仮勘定	49 百万円
		無形固定資産(その他)	21 百万円
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	57 百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

電子デバイス事業において、市場環境の変化による収益力の低下などにより将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.25%で割り引き算定し、正味売却価額については固定資産税評価額に基づく時価等により算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,759百万円
組替調整額	△29百万円
税効果調整前	△3,788百万円
税効果額	1,469百万円
その他有価証券評価差額金	△2,319百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△213百万円
組替調整額	72百万円
税効果調整前	△140百万円
税効果額	72百万円
繰延ヘッジ損益	△68百万円
土地再評価差額金	
税効果額	198百万円
土地再評価差額金	198百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△3,528百万円
為替換算調整勘定	△3,528百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△57百万円
組替調整額	94百万円
税効果調整前	37百万円
税効果額	△11百万円
退職給付に係る調整額	25百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	332百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	332百万円
その他の包括利益合計	△5,360百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	207,021	—	—	207,021
合計	207,021	—	—	207,021
自己株式				
普通株式 (注)	377	9	—	387
合計	377	9	—	387

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,033	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス
その他の	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,124	92,007	20,921	271,054	22,418	293,472	-	293,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	950	4,129	220	5,300	4,032	9,332	△ 9,332	-
計	159,075	96,137	21,142	276,354	26,450	302,805	△ 9,332	293,472
セグメント利益	12,334	1,865	327	14,527	633	15,161	△ 3,493	11,667
セグメント資産	92,117	110,808	12,077	215,003	37,370	252,373	81,327	333,701
その他の項目								
減価償却費	3,126	5,886	1,173	10,186	343	10,529	363	10,892
のれんの償却額	6	-	-	6	-	6	630	636
持分法適用会社への投資額	-	1,067	-	1,067	5,069	6,136	12,250	18,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,558	4,371	1,223	10,153	3,820	13,973	△ 2,896	11,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,493百万円には、のれんの償却額△630百万円、セグメント間取引消去等820百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額81,327百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△47,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産173,880百万円及び投資と資本の相殺消去等△45,359百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,128	90,112	19,224	272,465	24,239	296,705	-	296,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,325	4,787	231	6,344	3,978	10,323	△ 10,323	-
計	164,453	94,900	19,455	278,810	28,218	307,028	△ 10,323	296,705
セグメント利益	12,722	2,917	364	16,004	907	16,911	△ 3,603	13,307
セグメント資産	91,068	123,392	13,679	228,140	34,021	262,162	66,953	329,115
その他の項目								
減価償却費	3,506	4,915	1,123	9,545	393	9,939	385	10,325
のれんの償却額	6	-	-	6	-	6	566	572
持分法適用会社への投資額	-	1,056	-	1,056	5,069	6,125	12,574	18,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,855	8,537	1,637	15,031	451	15,482	532	16,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,603百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等571百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,608百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額66,953百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△54,590百万円、各セグメントに配分していない全社資産165,192百万円及び投資と資本の相殺消去等△43,649百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(直接) 11.5  (緊密な者又は同意している者) 5.4	不動産の譲渡等	不動産の譲渡	3,290	—	—
							不動産の賃借	996	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 不動産等の譲渡については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。
- 2) 不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1株当たり純資産額	457円44銭
1株当たり当期純利益金額	58円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	102,692百万円
純資産の部の合計額から控除する金額*	8,170百万円
普通株式に係る期末の純資産額	94,521百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	206,633千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 非支配株主持分	8,170百万円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	12,142百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	12,142百万円
期中平均株式数	206,638千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

## 1) 新任取締役候補者

<u>新 役 職 名</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 役 職 名</u>
取 締 役	金川 宏美	セイコーホールディングス(株) ブランド推進一部、 ブランド推進二部統括部長
取 締 役	瀧沢 観	セイコーホールディングス(株) 経理部長

## 2) 新任監査役候補者

<u>新 役 職 名</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 役 職 名</u>
監 査 役	高木 晴彦	セイコーソリューションズ(株) 常勤監査役
監 査 役	浅野 友靖	第一生命保険(株) 取締役専務執行役員

※浅野友靖氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

## 3) 退任予定取締役

取 締 役 土居 聡 (2016年6月2日辞任予定)

## 4) 退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 政利  
監 査 役 森田 富治郎

以上役員人事は、6月29日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。